

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,071,768	7,317,298
電気事業固定資産	3,492,389	3,467,992
水力発電設備	299,140	299,252
汽力発電設備	325,142	298,890
原子力発電設備	747,453	742,950
送電設備	773,564	760,726
変電設備	416,558	421,617
配電設備	804,741	813,428
業務設備	106,529	112,556
その他の電気事業固定資産	19,257	18,569
その他の固定資産	834,888	904,567
固定資産仮勘定	862,783	952,357
建設仮勘定及び除却仮勘定	684,652	751,744
原子力廃止関連仮勘定	59,074	53,110
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	119,057	147,502
核燃料	528,442	510,571
装荷核燃料	72,593	51,036
加工中等核燃料	455,848	459,535
投資その他の資産	1,353,264	1,481,810
長期投資	384,756	440,072
関係会社長期投資	550,897	602,006
繰延税金資産	326,785	351,619
その他	97,237	115,098
貸倒引当金（貸方）	△6,411	△26,987
流動資産	1,003,987	1,339,131
現金及び預金	249,281	469,052
受取手形及び売掛金	327,142	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	307,904
棚卸資産	182,899	199,920
その他	266,219	365,049
貸倒引当金（貸方）	△21,556	△2,795
資産合計	8,075,755	8,656,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,575,034	5,025,325
社債	1,214,020	1,613,921
長期借入金	2,230,511	2,277,475
債務保証損失引当金	-	1,893
退職給付に係る負債	368,047	365,853
資産除去債務	517,672	522,990
繰延税金負債	4,924	6,674
その他	239,858	236,516
流動負債	1,749,177	1,899,697
1年以内に期限到来の固定負債	585,827	490,880
短期借入金	147,092	150,635
コマーシャル・ペーパー	300,000	310,000
支払手形及び買掛金	145,407	198,065
未払税金	69,381	51,291
債務保証損失引当金	1,738	-
その他	499,730	698,823
特別法上の引当金	25,985	25,850
濁水準備引当金	25,985	25,850
負債合計	6,350,197	6,950,873
株主資本	1,587,016	1,634,021
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,728
利益剰余金	1,127,814	1,175,509
自己株式	△96,845	△97,536
その他の包括利益累計額	97,511	25,552
その他有価証券評価差額金	85,163	89,057
繰延ヘッジ損益	11,179	△86,307
為替換算調整勘定	4,134	24,439
退職給付に係る調整累計額	△2,966	△1,636
非支配株主持分	41,029	45,983
純資産合計	1,725,557	1,705,557
負債純資産合計	8,075,755	8,656,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,092,398	2,851,894
電気事業営業収益	2,387,836	2,109,511
その他事業営業収益	704,562	742,383
営業費用	2,946,652	2,752,569
電気事業営業費用	2,338,607	2,083,958
その他事業営業費用	608,044	668,610
営業利益	145,746	99,325
営業外収益	51,358	75,531
受取配当金	11,589	13,193
受取利息	742	1,148
固定資産売却益	4,400	11,533
為替差益	4,704	9,751
持分法による投資利益	13,703	10,312
その他	16,216	29,592
営業外費用	43,254	38,901
支払利息	22,462	20,168
その他	20,792	18,733
当期経常収益合計	3,143,757	2,927,426
当期経常費用合計	2,989,906	2,791,471
当期経常利益	153,850	135,955
繰上準備引当又は取崩し	△1,446	△134
繰上準備引当取崩し(貸方)	△1,446	△134
特別損失	-	10,773
インバランス収支調整額	-	10,773
税金等調整前当期純利益	155,296	125,316
法人税、住民税及び事業税	27,181	23,575
法人税等調整額	17,077	12,053
法人税等合計	44,258	35,628
当期純利益	111,038	89,688
非支配株主に帰属する当期純利益	2,060	3,852
親会社株主に帰属する当期純利益	108,978	85,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	111,038	89,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,496	3,985
繰延ヘッジ損益	△4,288	△91,820
為替換算調整勘定	△2,583	9,995
退職給付に係る調整額	△730	1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	5,948	10,210
その他の包括利益合計	18,842	△66,626
包括利益	129,881	23,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,383	14,675
非支配株主に係る包括利益	1,498	8,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687
当期変動額					
剰余金の配当			△44,678		△44,678
親会社株主に帰属する当期純利益			108,978		108,978
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
連結範囲の変動			△1		△1
持分法の適用範囲の変動			-		-
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		25			25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	48	64,296	△16	64,329
当期末残高	489,320	66,726	1,127,814	△96,845	1,587,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754
当期変動額							
剰余金の配当							△44,678
親会社株主に帰属する当期純利益							108,978
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結範囲の変動							△1
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,548	△2,994	△3,175	25	19,405	68	19,473
当期変動額合計	25,548	△2,994	△3,175	25	19,405	68	83,803
当期末残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,725,557

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	1,127,814	△96,845	1,587,016
会計方針の変更による累積的影響額			571		571
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,726	1,128,385	△96,845	1,587,588
当期変動額					
剰余金の配当			△44,676		△44,676
親会社株主に帰属する当期純利益			85,835		85,835
自己株式の取得				△694	△694
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
連結範囲の変動			-		-
持分法の適用範囲の変動			5,966		5,966
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		1			1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	47,123	△691	46,433
当期末残高	489,320	66,728	1,175,509	△97,536	1,634,021

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,725,557
会計方針の変更による累積的影響額							571
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,726,129
当期変動額							
剰余金の配当							△44,676
親会社株主に帰属する当期純利益							85,835
自己株式の取得							△694
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							5,966
連結子会社の増資による持分の増減							-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,893	△97,487	20,304	1,330	△71,959	4,953	△67,005
当期変動額合計	3,893	△97,487	20,304	1,330	△71,959	4,953	△20,571
当期末残高	89,057	△86,307	24,439	△1,636	25,552	45,983	1,705,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,296	125,316
減価償却費	284,622	295,329
原子力発電施設解体費	15,149	15,449
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,964	5,964
核燃料減損額	12,572	27,187
固定資産除却損	11,903	9,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△809
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△1,446	△134
受取利息及び受取配当金	△12,332	△14,342
支払利息	22,462	20,168
インバランス収支調整額	-	10,773
売上債権の増減額(△は増加)	△40,391	19,329
仕入債務の増減額(△は減少)	16,412	52,147
その他	△52,140	△125,366
小計	418,012	440,573
利息及び配当金の受取額	16,427	21,010
利息の支払額	△23,180	△20,610
債務保証の支払額	△12,028	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,016	△30,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,215	410,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△647,481	△541,819
投融資による支出	△46,447	△42,060
投融資の回収による収入	14,787	27,179
その他	18,386	24,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,755	△532,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,469	448,131
社債の償還による支出	△199,905	△70,027
長期借入れによる収入	729,033	494,196
長期借入金の返済による支出	△328,266	△510,840
短期借入れによる収入	265,541	265,236
短期借入金の返済による支出	△262,171	△263,591
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	612,000	1,055,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△608,000	△1,045,000
配当金の支払額	△44,582	△44,587
その他	△7,474	△9,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,643	318,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,817	2,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,920	199,225
現金及び現金同等物の期首残高	255,458	291,266
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△113	-
現金及び現金同等物の期末残高	291,266	490,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。また、「電気事業会計規則」についても、これらの適用を踏まえ 2021 年 3 月 31 日に改正されており、当連結会計年度の期首から適用している。

これらによる主たる影響として「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 108 号)第 36 条第 1 項の再エネ特措法賦課金および第 28 条第 1 項の再エネ特措法交付金の会計処理は、従来、営業収益に計上する方法によっていたが、適用以降は、再エネ特措法賦課金については流動負債へ計上し、再エネ特措法交付金については関連する営業費用から控除するなどの方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 516,113 百万円減少しているが、税金等調整前当期純利益および 1 株当たり情報に与える影響は軽微である。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微である。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については電気事業会計規則に従い、毎月の検針により計量された使用量等に基づき算定される料金を当月分の収益として計上(以下「検針日基準」という。)しているが、当該取扱いについての改正はないため、引き続き検針日基準を適用している。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

① 執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員（いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。）を対象とした、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「信託口」という。）と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において611百万円、515,236株である。

② 特別損失の計上

インバランス収支調整額

2021年12月27日に開催された、第43回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会において「2021年1月に生じた一般送配電事業者のインバランス収支の取扱いについて」（以下「小委取りまとめ」という。）が取りまとめられ、2021年1月において、インバランス料金単価が200円/kWh及び市場価格の水準を超えた部分の負担額に応じて、バラシンググループ（以下「BG」という。）ごとに、将来の託送料金から毎月定額を差し引く形で調整を行うこととされた。また、調整方法等は「小委取りまとめ」に記載の内容に従い、一般送配電事業者からの申請を経済産業大臣が特例認可（電気事業法第18条第2項ただし書きによる措置）することによって、今回の措置を行うこととされた。

これを受けて、2022年1月11日に、経済産業省資源エネルギー庁より関西電力送配電㈱宛に文書が発出され、関西電力送配電㈱は「小委取りまとめ」に従い、需要BGにおける将来の託送料金について、必要な措置を講じるように要請を受けた。

以上を踏まえ、2022年1月27日に、関西電力送配電㈱は電気事業法第18条第2項ただし書きの規定に基づき、経済産業大臣宛に託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの特例認可申請を行い、2022年2月14日に認可された。

この特例認可により、将来の託送料金から差し引かれる調整見込額10,773百万円を、特別損失に計上している。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は2021年3月に「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」を策定し、「エネルギー事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「生活・ビジネスソリューション事業」を改めて中核事業に据えることとした。また、お客さまに多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「サービスプロバイダーへの転換」を企図して、従前の「発電・販売事業」と「ガス・その他エネルギー事業」を統合し、「エネルギー事業」として一体的に管理していくこととした。

これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「エネルギー事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「生活・ビジネスソリューション事業」の4区分としている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

各事業の業績をより明確に測定するため、当連結会計年度から、報告セグメントの利益を従前の「経常利益」から、「連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益」へ変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「エネルギー事業」で51,611百万円、「送配電事業」で23百万円、「情報通信事業」で3百万円、「生活・ビジネスソリューション事業」で1,421百万円減少し、また、調整額で53,060百万円増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高が「エネルギー事業」で455,055百万円、「送配電事業」で52,959百万円、「情報通信事業」で7,585百万円、「生活・ビジネスソリューション事業」で512百万円減少している。なお、各セグメント利益への影響は軽微である。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,358,645	386,423	219,396	127,933	3,092,398	—	3,092,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	189,052	616,580	74,385	48,257	928,276	△928,276	—
計	2,547,698	1,003,004	293,781	176,191	4,020,675	△928,276	3,092,398
セグメント利益	34,149	68,318	38,693	16,550	157,712	△3,861	153,850
セグメント資産	7,048,268	2,566,333	345,722	762,717	10,723,042	△2,647,286	8,075,755
その他の項目							
減価償却費	117,214	109,533	51,172	10,923	288,844	△4,221	284,622
受取利息	11,472	86	3	150	11,712	△10,969	742
支払利息	22,109	10,031	291	829	33,261	△10,798	22,462
持分法投資利益	13,703	—	—	—	13,703	—	13,703
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	430,546	131,594	44,664	54,548	661,354	△5,506	655,847
持分法適用会社 への投資額	289,706	—	—	—	289,706	—	289,706

（注） 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,861百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に
帰属しない損益である。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,647,286百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3)減価償却費の調整額△4,221百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4)受取利息の調整額△10,969百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5)支払利息の調整額△10,798百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,506百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,092,810	398,977	210,696	149,410	2,851,894	—	2,851,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	285,068	598,832	68,673	43,106	995,681	△995,681	—
計	2,377,879	997,810	279,369	192,516	3,847,576	△995,681	2,851,894
セグメント利益	70,624	6,064	40,050	19,658	136,396	△441	135,955
セグメント資産	7,678,679	2,556,754	321,824	803,766	11,361,025	△2,704,594	8,656,430
その他の項目							
減価償却費	132,506	108,790	47,910	11,429	300,636	△5,307	295,329
受取利息	10,668	80	4	199	10,952	△9,804	1,148
支払利息	19,927	8,803	188	908	29,827	△9,659	20,168
持分法投資利益	10,312	—	—	—	10,312	—	10,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,451	136,615	46,031	101,372	527,470	△4,603	522,867
持分法適用会社への投資額	415,132	—	—	—	415,132	—	415,132

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,704,594百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3)減価償却費の調整額△5,307百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4)受取利息の調整額△9,804百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5)支払利息の調整額△9,659百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,603百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,886.12円	1,859.50円
1株当たり当期純利益金額	122.02円	96.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末127,857株、当連結会計年度末515,236株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度129,782株、当連結会計年度384,523株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	1,725,557百万円	1,705,557百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,029百万円	45,983百万円
(うち非支配株主持分)	41,029百万円	45,983百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,684,528百万円	1,659,574百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,116,336株	892,484,461株

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	108,978百万円	85,835百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	108,978百万円	85,835百万円
普通株式の期中平均株式数	893,130,560株	892,826,254株

(重要な後発事象)

該当事項なし